
東急流 働き方改革
～『スマートチョイス』の推進～

2019年11月25日

東急株式会社
人材戦略室 労務企画グループ

2019年10月1日 鉄軌道事業を分社化

東京急行電鉄(株) ⇒ 東急(株) : 社名変更
 ⇒ 東急電鉄(株) : 新設
 不動産・生活サービス等
 鉄軌道事業

美しい時代へ——東急グループ

この先も、美しい時代へ。

当社は、2019年(令和元年)9月2日、「東急株式会社」へ商号変更を実施いたしました。
 また、鉄軌道事業につきまして、会社分割により、2019年10月1日より、「東急電鉄株式会社」が事業を実施いたします。
 東急グループは、これからも、美しい生活環境を創造し、調和ある社会と、一人ひとりの幸せを追求する企業グループを目指します。



東急



東急電鉄



歌舞伎町一丁目地区開発計画
(新宿TOKYU MILANO再開発計画)
2022年度開業予定



南町田グランベリーパーク
2019年11月13日(土)まらびらき予定



田園都市線2020系
2022年度までに旧型車両を置き換え



渋谷スクランブルスクエア第1期(東棟)
2019年11月1日(土)開業予定



1910 1920 1930 1940 1950 1960 1970 1980 1990 2000 2010 2016

1918 特殊電報局の前身、国電都市株式会社設立

1923 特殊電報局～国電都市株式会社(現、国電都市ビルディング)

1934 東京目黒ビルディング

1956 東京文化会館開業

1961 伊豆急行線 伊東～伊豆急下田間開業

1963 東京ビルディングビルディング

1966 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

1977 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

1979 ファッション コムコム109 (旧、コムコム109ビル)

1989 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

2010 東京ビルディンググループ(旧、コムコムビルディング) 東京ビルディング

2012 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

2013 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

2015 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

2016 国電都市ビルディング(ACC)～国電都市ビルディング

東急グループ

更なるワークスタイル拡充へ

時代と従業員のニーズ、職場状況に応じて、様々な制度等を整備



働き方改革関連法

(2019年4月～)

今後目指す
ワークスタイル

今後

現在

これまで

- ・ 半日・時間休暇 (2000年・2010年)
- ・ カムバック制度 (2008年)
- ・ スライド勤務 (2009年)
- ・ バリュータイム (2010年)
- ・ 時短勤務拡大 (2014年)
- ・ サテライトオフィス勤務 (2016年)

・ スマートチョイス (2018年)

場 所

時 間

Choice

服 装

リフレッシュ

- ・ 在宅勤務の拡充検討
- ・ 鉄道現業ダイバーシティ
- ・ 定年延長に向けた協議
- ・ 福利厚生施策の拡充 等

Smart Choice (スマートチョイス)

年間を通じて、自身の職務・環境に合わせたスタイルを自ら選択する取り組み。

従来の働き方に捉われず、創造性発揮や業務の効率化を考え、従業員が主体的に働き方を選択することを目的としている。

- ・サテライトオフィス勤務
- ・Web会議
- ・在宅勤務
- ・ワーケーション

場所

時間

- ・分散出社
- ・アーリーワーク (7:30出社)

Choice

- ・クールビズ
- ・ウォームビズ
- ・ウォークビズ

服装

リフレッシュ

- ・ポジティブワン (部署別計画年休)
- ・1日2回の体操



出勤勤務、在宅勤務に続く 第三のオフィス「サテライトオフィス」



New Work

直営店24店舗

提携店108店舗

(2019年7月1日時点)

当社専用

サテライトオフィス

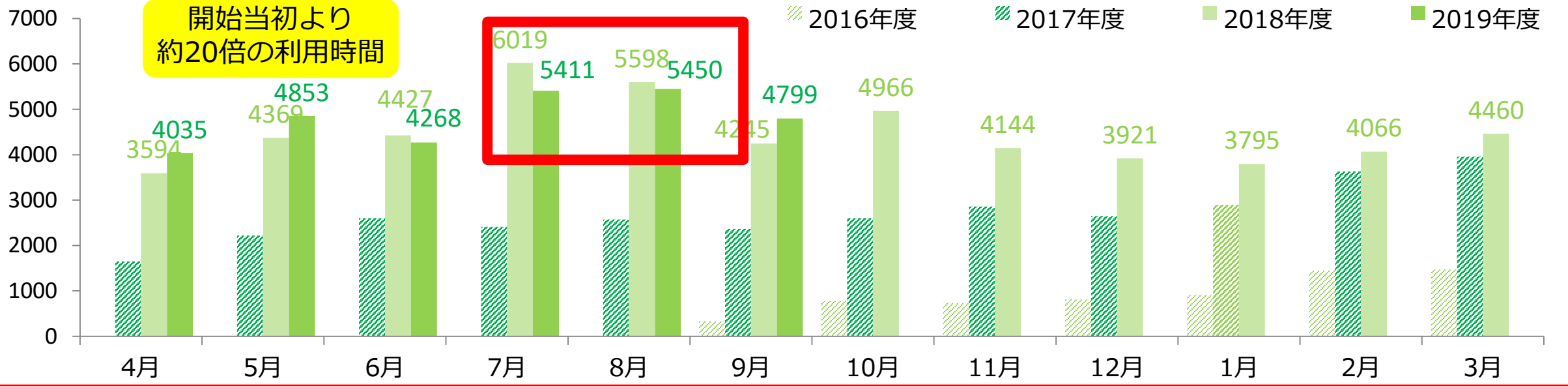
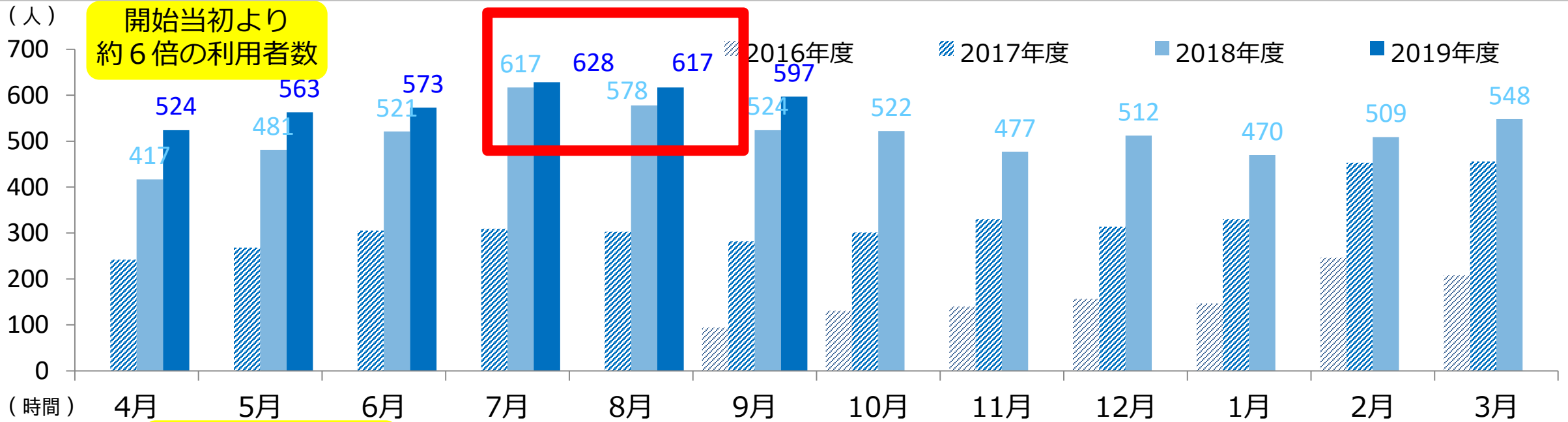
綱島・奥沢・あざみ野・渋谷

(2019年10月1日時点)

直行直帰の推奨

働く時間と場所の自由度を活用し、移動時間を短縮する

サテライトオフィスの利用者数および利用時間



サテライトオフィスの導入メリット

社員：働きやすい環境

- 働く「場所」の自由化
⇒多様な人材が安心して活躍できる環境
- 直行・直帰等、ワークライフバランスの確保
- 自然災害や交通機関のマヒによる
出社困難者の安全・勤務場所の確保
- 本社勤務員の減少による
本社ビルの就労環境の改善
- 集中できる環境 ⇒集中作業に最適

会社：生産性向上

- 働く「場所」の自由化
⇒育児社員など、多様な人材の活躍
- 直行・直帰等、移動時間の削減
⇒業務効率化による所定外労働の減少
- 自然災害や交通機関のマヒがあっても就労可能
- 現場・本社の往来増による
コミュニケーション強化・営業強化
- 集中できる環境 ⇒作業効率・成果の向上

双方のメリットを実現する根底

上司と部下のコミュニケーション 「トークwith活動」

ワークスタイル・イノベーション

働きがいがある仕事と
働きやすい環境

生産性向上と
イノベーション創出

「誰もが働き続けたい会社」の実現



ご清聴ありがとうございました

利用者

▶ 本社勤務員（上長が認めたもの）

利用方法

▶ 上長への事前確認必須（口頭も可）

▶ 『Outlookの予定表』に勤務場所を入力する

働き方

▶ ●テレワークの始業および終業時

▶ 『メール又は電話』で上長へ連絡することを推奨

▶ ●テレワーク勤務中

▶ 『Skype for Business』を有効にする（必須）

▶ 『社用携帯電話』の携帯（必須）